

五大商社決算アップデート

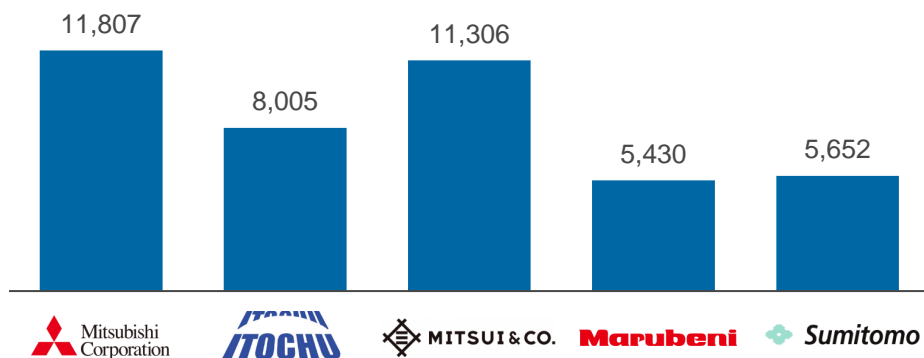
2023年3月期

MAY 2023

総合商社 2023年3月期決算サマリー

当期純利益 (2023年3月期)

(億円)

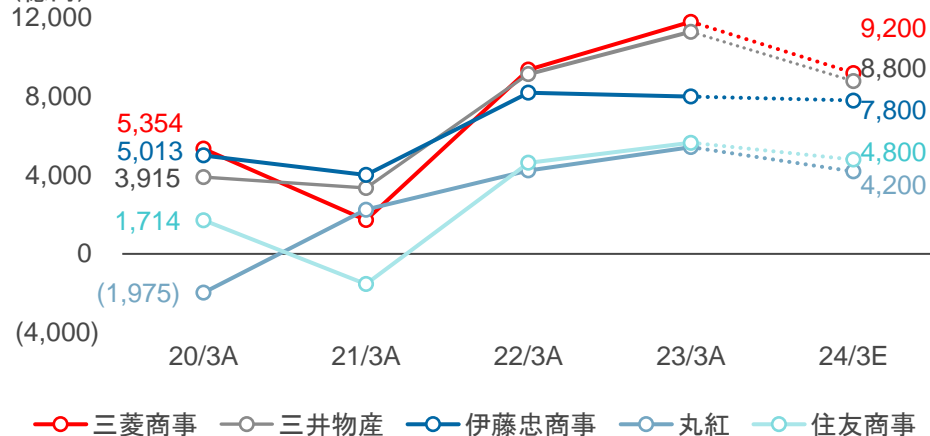


前年同期比				
+26%	-2%	+24%	+28%	+22%

- 2023年3月期は伊藤忠商事を除く4社が過去最高益を記録し、三菱商事・三井物産の2社は総合商社初となる純利益1兆円超を達成
- 業績好調を受け、三菱商事は3,000億円、丸紅は300億円、住友商事は200億円の自社株買いを新たに発表
- 一方で、資源価格高騰の反動や金融引き締め、ロシア・ウクライナ情勢による貿易・投資活動の停滞懸念、新興国債務問題といった経営環境の不透明性を考慮し、5社全てが2024/3期の純利益を減少と予想
- 伊藤忠商事、三菱商事、住友商事の3社は非資源分野の2024/3期当期純利益を上振れないし横置きと予想しており、リスクポートフォリオの分散によって業績の下振れリスクを緩和する狙いがあると考えられる

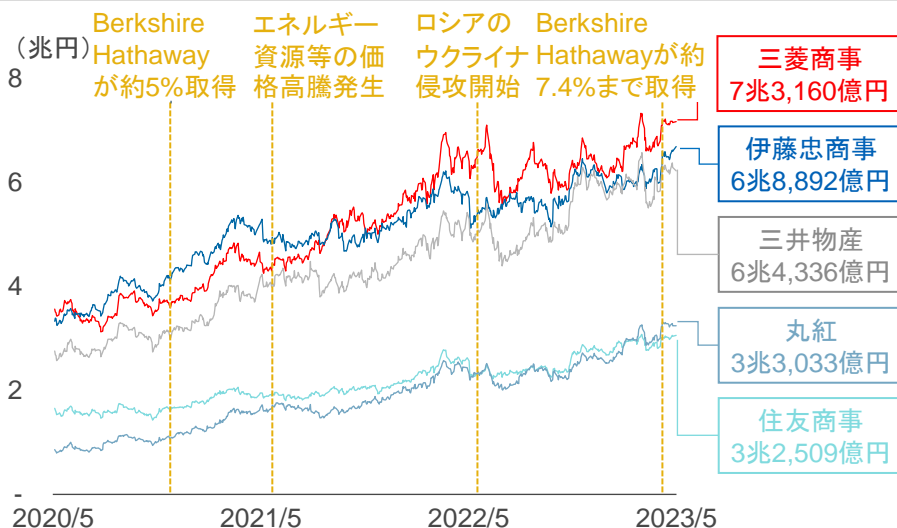
純利益推移

(億円)



時価総額推移

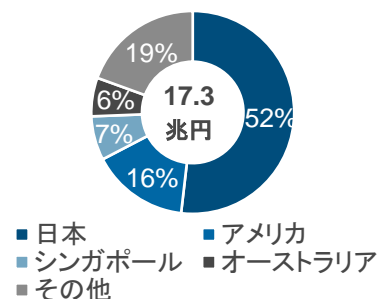
(兆円)



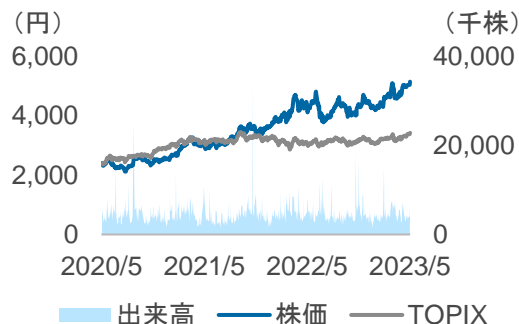
基本情報

代表	代表取締役社長 中西 勝也
時価総額	7兆3,160億円(2023年5月9日時点)
従業員数	連結 80,728名(2022/3期)

地域別売上高(2022年通期)



株価推移



決算ハイライト

2022年度決算

- 2年連続で最高益を更新し、初の当期純利益1兆円超を達成
- 金属資源や自動車・モビリティで資産評価の見直し等による損失を計上した一方、電力ソリューション等で増益
- 好業績の下、直近のキャッシュ・フロー動向などを踏まえ、追加で上限3,000億円の自己株式取得を決定

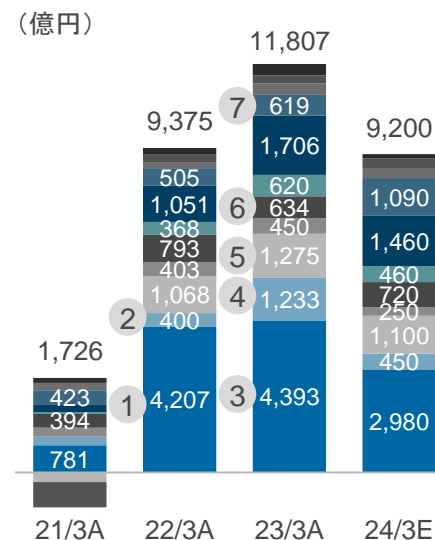
2023年度見通し

- 市況を主要因として減益予想とするものの、引き続き9,200億円と高水準を見込む
- 利益水準の底堅さや自己株式取得に伴う株数減少などを踏まえ、1株あたり配当は200円(2022年度比+20円)の見通し

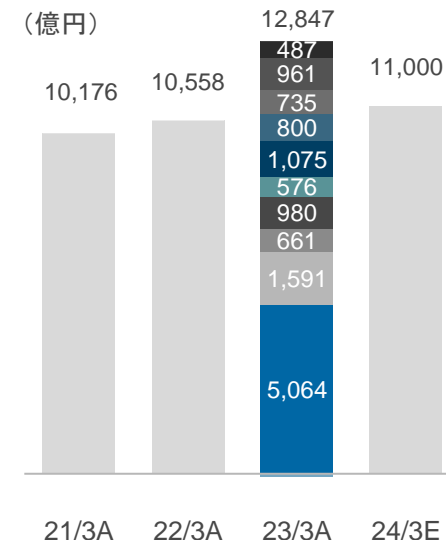
Note: (1)21/3~22/3Aおよび24/3Eは内訳非公表 (2)MC Aviation Partners(航空機リース及び関連サービス業)
Source: 各社公表資料、Mergermarket、Capital IQ

セグメント情報

セグメント別純利益



セグメント別営業CF⁽¹⁾



- 金属資源
- 複合都市開発
- 自動車・モビリティ
- 石油・化学
- 食品産業
- 総合素材
- 天然ガス
- 電力ソリューション
- 産業インフラ
- コンシューマー産業
- その他

セグメント一過性要因(抜粋)

2022/3期

- | 要因 | 金額 |
|-----------------------------------|--------|
| ① アルミ精錬事業(Mozal)の売却関連益 | +163億円 |
| ② MCAP ⁽²⁾ 傘下出資先売却関連減損 | △129億円 |

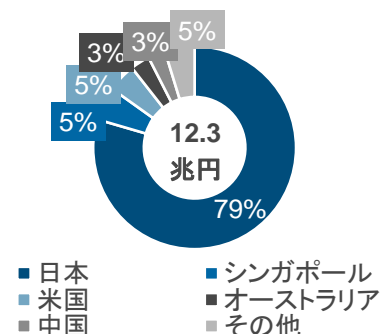
2023/3期

- | 要因 | 金額 |
|---------------------|--------|
| ③ チリ銅事業未開発鉱区(AAS)減損 | △371億円 |
| ④ 三菱商事UBSリアルティ売却益 | +841億円 |
| ⑤ 中国事業投資先の販売不調 | △243億円 |
| ⑥ 海外事業固定資産の減損 | △123億円 |
| ⑦ 英国小売事業一部売却再評価益 | +239億円 |
| 国内電力事業設備不良による損失 | △233億円 |

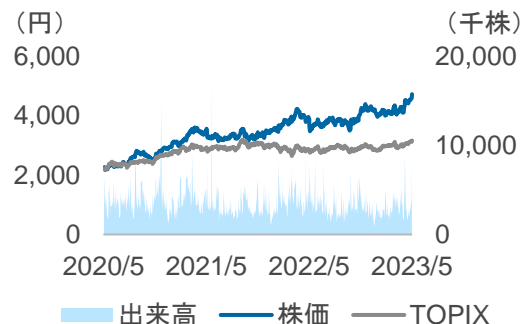
基本情報

代表	代表取締役会長CEO 岡藤 正広 代表取締役社長COO 石井 敬太
時価総額	6兆8,892億円(2023年5月9日時点)
従業員数	連結 115,124名(2022/3期)

地域別売上高(2022年通期)



株価推移



決算ハイライト

2022年度決算

- 当期純利益は8,005億円⁽¹⁾で着地し、2年連続で8,000億円超を達成
- 機械、エネルギー・化学品、住生活を中心とした非資源分野での伸長、円安の影響により、一過性損益を除いた**基礎収益も2年連続で過去最高を更新**し約7,875億円
- 景気変動耐性が高く、分野分散の効いた強固な収益基盤により、着実に利益を積上げた

2023年度見通し

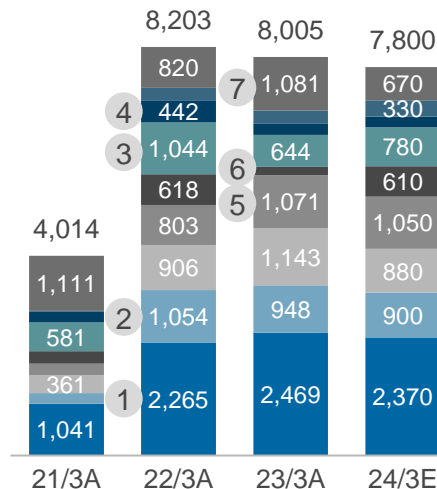
- 市況が低下するエネルギー・化学品セグメントの影響や評価益の反動で**当期純利益は7,800億円と微減予想**であるものの、非資源分野での伸長により**基礎収益は3年連続過去最高を更新**する約8,000億円を見込む

Note: (1)24/3Eは非公表
Source: 各社公表資料、Mergermarket、Capital IQ

セグメント情報

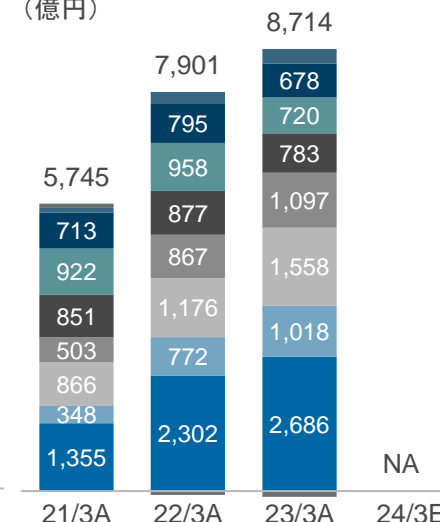
セグメント別純利益

(億円)



セグメント別営業CF⁽¹⁾

(億円)



- 金属
- 住生活
- エネルギー・化学品
- 機械
- 食料
- 情報・金融
- 第8
- 繊維
- その他/修正消去

セグメント一過性要因(抜粋)

2022/3期

- | 要因 | 金額 |
|------------------------------------|--------|
| 1 ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益 | +220億円 |
| 2 日伯紙パルプ売却 | +320億円 |
| 3 Paidyの連結除外に伴う利益 | +305億円 |
| 4 台湾ファミリーマートの一部売却 | +295億円 |

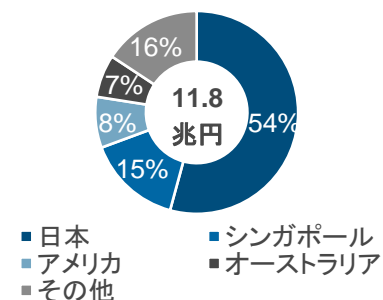
2023/3期

- | | |
|--------------------------|--------|
| 5 北米飲料機器点検事業売却 | +220億円 |
| 5 ロシア向け航空機に係る損失 | △140億円 |
| 6 Doleでの減損等 | △225億円 |
| 7 CITIC Limited証券事業の再評価益 | +205億円 |

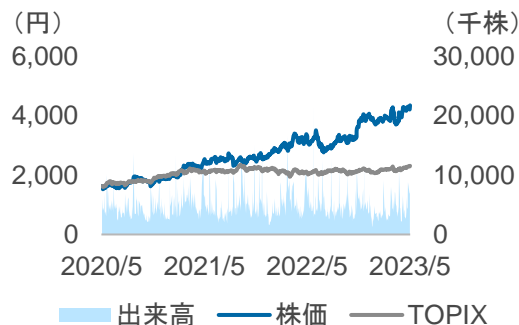
基本情報

代表	代表取締役社長 堀 健一
時価総額	6兆4,336億円(2023年5月9日時点)
従業員数	連結 46,811名(2023/3期)

地域別売上高(2022年通期)



株価推移



決算ハイライト

2022年度決算

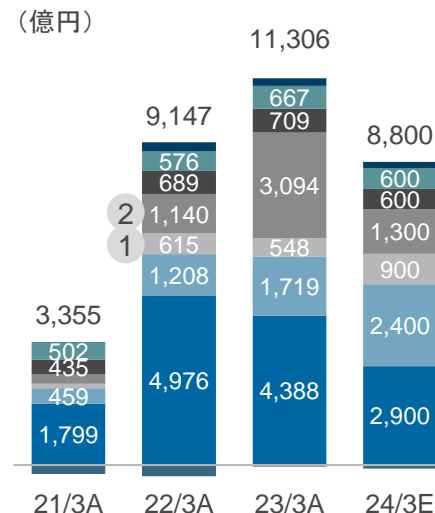
- 当期純利益は初の1兆円超となる11,306億円を着地、基礎営業キャッシュフローとともに過去最高を達成
- 金属資源・エネルギーにおいては、ポートフォリオの変革により、商品価格のアップサイドの取り込みを実現
- トレーディング機能の発揮、及び自動車・ヘルスケア等の事業強化により全セグメントにおいて収益力が大きく拡大

2023年度見通し

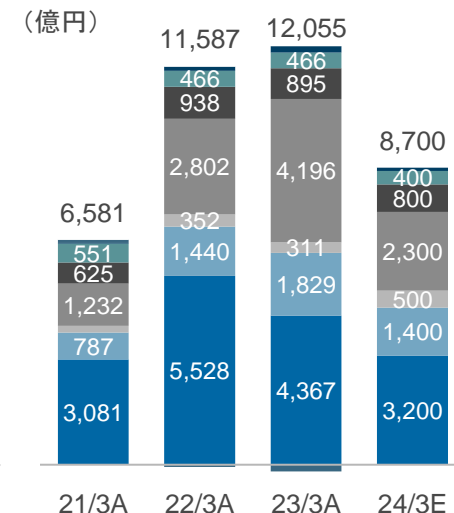
- 金属資源・エネルギー価格の下落や円高を想定し、当期純利益は8,800億円、基礎営業キャッシュフローは8,700億円とともに減少を見込む

セグメント情報

セグメント別純利益



セグメント別営業CF



- 金属資源
- 機械・インフラ
- 生活産業
- エネルギー
- 化学品
- 次世代・機能推進
- 鉄鋼製品
- その他

セグメント一過性要因(抜粋)

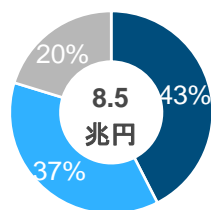
2022/3期

- | 要因 | 金額 |
|-----------------------------------|--------|
| 1 三井物産アイ・ファッションと日鉄物産の繊維事業統合に伴う評価益 | +113億円 |
| 2 Japan Arctic LNG B.V.関連引当金 | △209億円 |
| 三井石油開発 繰延税金負債取崩 | +147億円 |

基本情報

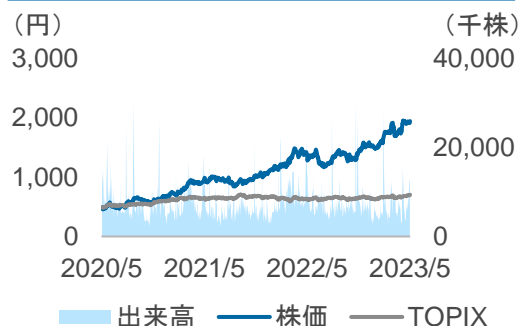
代表	代表取締役社長 柿木 真澄
時価総額	3兆3,033億円(2023年5月9日時点)
従業員数	連結 46,100名(2022/3期)

地域別売上高(2022年通期)



■ 日本 ■ 米国 ■ その他

株価推移



決算ハイライト

2022年度決算

- 当期純利益は前年度比1,187億円増の**5,430億円**。非資源分野が増益を牽引し、純利益・実態純利益共に**過去最高益を大幅に更新**
- 基礎営業キャッシュ・フローは+5,842億円(同比+136億円)と過去最高

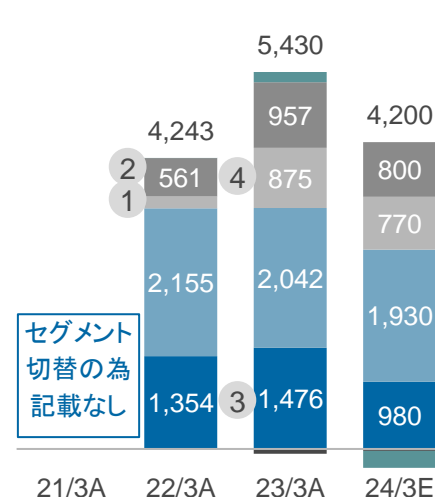
2023年度見通し

- 実態純利益は、米国金利の上昇や景気減速に伴う商品市況の下落、非資源事業における不透明な事業環境を見込むことにより減益の見通し
- 当期純利益は、不測の損失に備えたバッファ200億円を実態純利益に織り込んで**4,200億円**の見通し

セグメント情報

セグメント別純利益

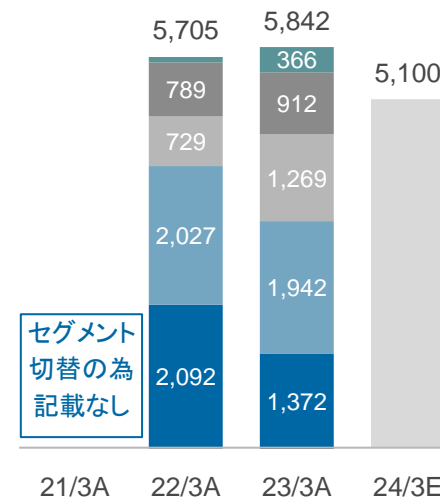
(億円)



セグメント切替の為記載なし

セグメント別営業CF⁽¹⁾

(億円)



セグメント切替の為記載なし

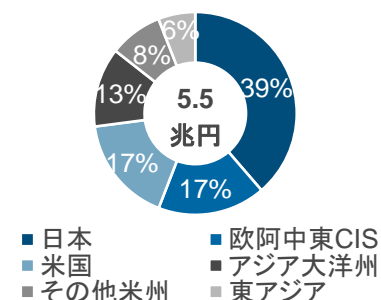
- 生活産業
- 素材産業
- エナジー・インフラ
- 社会産業・金融
- CDIO
- その他

セグメント一過性要因(抜粋)	金額
2022/3期	
1 台湾発電所EPC建設請負案件における工事遅延等に伴う追加コスト引当	△300億円
2 ロシア・ウクライナ向け機体減損	△100億円
2023/3期	
3 Gavilon穀物事業売却益	+539億円
4 台湾発電所EPC建設請負案件における工事遅延等に伴う追加コスト引当	△100億円

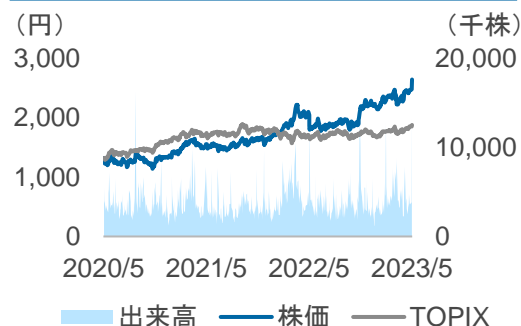
基本情報

代表	代表取締役社長 兵頭 誠之
時価総額	3兆2,509億円(2023年5月9日時点)
従業員数	連結 75,487名(2022/9/30時点)

地域別売上高(2022年通期)



株価推移



決算ハイライト

2022年度決算

- 2022年度の当期純利益は**5,652億円**となり、過去最高益を更新
- 資源・エネルギートレードに加え、非資源分野では北米鋼管事業が好調に推移
- 円安により約**600億円**の純利益押し上げ効果

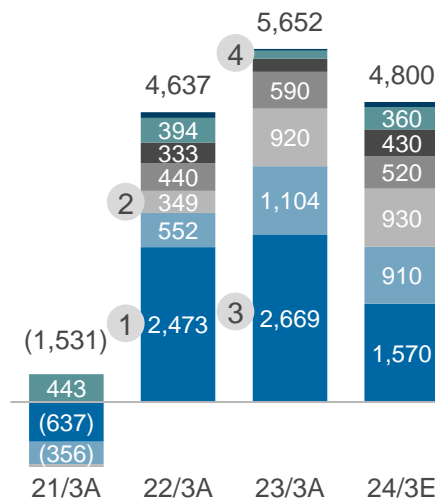
2023年度見通し

- 資源ビジネスは資源・エネルギー価格の軟化などにより減益、非資源ビジネスは横ばいの見通しであり、純利益の通期予想は**4,800億円**
- 収益性向上と下方耐性の強い事業ポートフォリオへのシフトを掲げる

セグメント情報

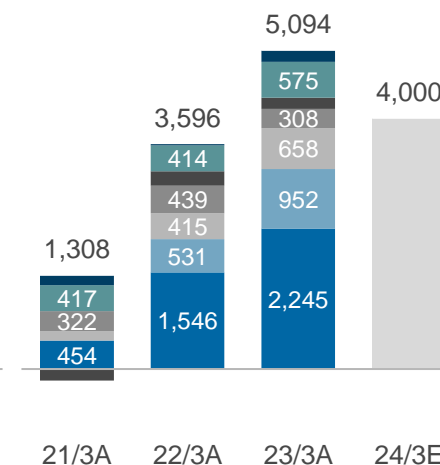
セグメント別純利益

(億円)



セグメント別基礎収益CF⁽¹⁾

(億円)



- 資源・化学品
- 金属
- 輸送機・建機
- 生活・不動産
- インフラ
- メディア・デジタル
- 消去又は全社

セグメント一過性要因(抜粋)

金額

2022/3期

チリ銅・モリブデン鉱山事業会社売却益	+370億円
資源・エネルギー上流事業保険金受領	+260億円
1 マダガスカルニッケル事業債務リストラ	+140億円
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業源泉税引当	△140億円
米国製薬事業減損	△150億円
2 ロシア・ウクライナ関連損失	△430億円

2023/3期

3 北海油田英領事業売却益	+100億円
4 ミャンマー通信事業持分法投資の減損	△170億円

Note: (1)「基礎収益キャッシュ・フロー」=(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額))+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当」で計算。24/3Eは内訳非公表

Source: 各社公表資料、Mergermarket、Capital IQ

総合商社による主要M&A(2023年1~3月公表案件)

公表日	商社	対象会社	事業内容	HQ	持分比率 (%)	取引価格 (百万円)	概要
1月13日	 MITSUI & CO.	 KDDI Evolva Relia, Inc.	コールセンター業務		36.6→49	60,256	<ul style="list-style-type: none"> りらいあの全株式をTOBで取得後、KDDIの完全子会社KDDIエボルバと経営統合を行い、当該会社の株式49%を取得
1月27日	Marubeni	 HPL MOTORS	中古車専門の販売		0→80	NA	<ul style="list-style-type: none"> 子会社Marubeni Auto Investment UK Limitedを通じて買収
2月2日	 MITSUI & CO.	 aim SERVICES	オフィス、病院、学校等への フードサポートサービス		50→100	69,000	<ul style="list-style-type: none"> 米アラマークとの合併会社 アラマーク持分を買収し、完全子会社化
2月9日	Marubeni	 Cirba Solutions	廃電池のリサイクル、廃電池 由来の再生材の販売		NA	6,544	<ul style="list-style-type: none"> The Heritage Group より第三者割当増資引受けにより取得
2月23日	 MITSUI & CO.	 Celanese 食品素材事業	食品素材事業		0→70	NA	<ul style="list-style-type: none"> 新会社の出資比率は、三井物産70%、Celanese 30%となる予定
3月2日	 MITSUI & CO.	 HEXAGON PURUS	水素タンク事業		NA	6,600	<ul style="list-style-type: none"> 転換社債引受に合意、出資拡大
3月3日	Marubeni	 Meisan 明治産業	グミ、ラムネ菓子、キャンディな どの菓子製造・販売		0→100	NA	<ul style="list-style-type: none"> 明治HDから商標と株式を100%取得 6月に新社名に変更予定
3月9日	 ITOCHU	 ほけんの窓口	来店型保険ショップ事業		76.2→92	NA	<ul style="list-style-type: none"> 子会社株式の買い増し 2014年に資本・業務提携、3年後連結子会社化
3月31日	 Sumitomo	 薬樹	保険調剤薬局業		0→100	NA	<ul style="list-style-type: none"> 全株式を取得

総合商社による主要M&A(2023年1~3月公表案件)

公表日	商社	対象会社	事業内容	HQ	持分比率 (%)	取引価格 (百万円)	概要
1月13日	 Marubeni	 Marubeni Office Supply	事務用品の製造・販売会社		100→49.9	2,354	<ul style="list-style-type: none"> 三井松島ホールディングスへ株式を売却 商号を「MOS 株式会社」に変更
1月23日	 Sumitomo	 MINERA SAN CRISTÓBAL S.A.	銀・亜鉛・鉛鉱山事業の権益・精鉱販売		100→0	NA	<ul style="list-style-type: none"> サンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山事業を在カナダ San Cristóbal Mining Inc.へ譲渡
2月22日	 Mitsubishi Corporation	 三菱商事建材セメント・生コンクリート販売事業	セメント・生コンクリート販売事業		0→28	NA	<ul style="list-style-type: none"> 三菱商事建材株式会社の事業再編の一環 UBE三菱セメントが一部事業を吸収しJV設立
3月2日	 Mitsubishi Corporation	 MORAY EAST OFFSHORE WINDFARM	洋上風力発電事業		16.7→0	NA	<ul style="list-style-type: none"> スコットランド沖合の洋上風力発電所(計95万キロワット)の持分をINPEXに売却
3月14日	 MITSUI & CO.	 JKホールディングス株式会社	建材・住宅設備の専門商社		10→5.3	1,722	<ul style="list-style-type: none"> JKホールディングス株式会社は、三井物産より自社株式を買い戻し
3月27日	 ITOCHU	 WELLNESS COMMUNICATIONS	健康管理SaaS・健診ソリューション等を展開		49→3.1	NA	<ul style="list-style-type: none"> LHPホールディングス、ベルシステム、伊藤忠テクノソリューションズが株式を取得
3月28日	 Mitsubishi Corporation	 三菱鉱石輸送株式会社	海運業、船舶等の賃貸及び船舶管理業等		40.3→0	NA	<ul style="list-style-type: none"> 日本郵船が三菱商事、東京海上日動、三菱重工業の保有持分を買収し、完全子会社化
3月31日	 Mitsubishi Corporation	 日本クックアリー株式会社 株式会社 グルメデリカ GOURMET DELICA Co.,LTD	チルド(冷蔵)食品事業		80→20	NA	<ul style="list-style-type: none"> ニッスイ子会社の日本クックアリーと三菱商事子会社のグルメデリカが共同株式移転により経営統合。新会社の株主はニッスイ70%、三菱商事20%、ローソン10%

三井物産 – 中期経営計画2026（2023/5/2発表）

主要KPI

	基礎営業CF	当期純利益	ROE	基礎営業CFに対する 株主還元割合
中計2023 (2020/5発表)	5,500億円	4,000億円	10%	N/A
2023/3期 実績	12,055億円	11,306億円	18.9%	34.4%
中計2026	1兆円	9,200億円	12%+	37%

3年間のキャッシュフロー・アロケーション

Cash-in	基礎営業CF	27,500億円	
	資産リサイクル	8,700億円	
Cash-out	事業維持	5,700億円	
	成長投資	投資決定・方針確認済み	11,700億円
		新規投資	マネジメント・アロケーション ⁽¹⁾
	追加株主還元	11,300億円	
	株主還元	自己株式取得	700億円
配当		6,800億円	

Note: (1)投資機会と事業環境を総合的に勘案し、成長投資と追加還元への資金配分は柔軟に実施
Source: 公表資料

中期経営計画(2023～2026)

Corporate Strategy	①グローバル・産業横断的な提案力の高度化
	②「創る・育てる・展げる」の推進
	③サステナビリティ経営の更なる深化
	④グループ経営力の強化
	⑤グローバルでの多様な個の活躍促進
攻め筋 Key Strategic Initiatives	Industrial Business Solutions <ul style="list-style-type: none"> ■ グローバルな事業構成で安定供給のための高度な枠組みを構築 ✓26/3期までにインフラサービス、農業科学、建設鉱山等を開始 ✓27/3期以降は金属資源を開始 ■ 地域・機能軸で分散した事業構成で、事業群形成を着実に実行 ✓モビリティ領域での挑戦を、創る、育てる、展げる
	Global Energy Transition <ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギーの安定供給・気候変動対応の観点で現実解を提供 ✓26/3期までに排出権事業、次世代燃料等を開始 ✓27/3期以降は燃料アンモニア、還元鉄、洋上風力等を開始 ■ 厳選されたTransitionに資する事業の投資判断・開発・生産 ✓ロシアのLNG生産、中東の燃料アンモニア、米国の天然ガス等 ■ 次世代燃料、還元鉄等も含めたバリューチェーンを構築
	Wellness Ecosystem Creation <ul style="list-style-type: none"> ■ 健康・医療、健康食等、生活様式の質向上に繋がる価値を提供 ✓26/3期までにタンパク質、アニマルヘルス、機能性素材等を開始 ✓27/3期以降は飼料・種苗、検査・診断、医薬品などを開始 ■ 食のバリューチェーンとウェルネス事業群を組み合わせたエコシステムの形成

Key Strategic Initiativesで深化させた事業をつなぎ、新たなシステムを構築

本プレゼンテーションは、フーリハン・ローキー株式会社(以下「フーリハン・ローキー」又は「弊社」という。)が貴社(以下「貴社」又は「受領者」という。)の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは、貴社により今後実行される可能性のある一つ又は複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部又は全部を公表する権利、また、いかなる第三者に対しても開示する権利も受領者に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、弊社による口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。弊社の事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

弊社は、公共の情報源から入手した情報、その他弊社が独自に入手・検討した情報が、全て正確かつ完全であることを前提とし作成されたものであり、当該情報は、受領者が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。フーリハン・ローキーならびにその役員、取締役、従業員、代理人および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報(将来の予測、事業の推測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。)または受領者もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それらの一切の責任は明示的に免責されます。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、フーリハン・ローキーは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。いかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他の関連事項に関し、独自のカウンセル、税務アドバイザーおよび財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。

Houlihan Lokey

フリーハン・ローキー株式会社

〒100-6230 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内30階

+81 3 6212 7100

CORPORATE FINANCE
FINANCIAL RESTRUCTURING
FINANCIAL AND VALUATION ADVISORY

HL.com